



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-6212-1716  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	80,199	△9.0	7,967	—	7,569	—	5,423	—
28年3月期第3四半期	88,176	△2.1	△1,281	—	△2,056	—	△18,267	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,817百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △21,373百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	39.94	—
28年3月期第3四半期	△134.52	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	128,144	47,325	36.9	348.51
28年3月期	122,160	44,188	36.2	325.40

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 47,325百万円 28年3月期 44,188百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成29年2月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△3.6	11,000	687.3	11,000	991.9	7,500	—	55.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成29年2月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	135,855,217株	28年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	62,454株	28年3月期	59,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	135,794,535株	28年3月期3Q	135,796,185株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算発表と同時に当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. その他 .....	12
(1) 連結売上高明細表 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は前年同期比減収となりましたが、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期の赤字から黒字に転じました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は損失 (△)	経常利益又は損失 (△)	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失 (△)
平成28年12月期	80,199	7,967	7,569	5,423
平成27年12月期	88,176	△1,281	△2,056	△18,267
増減 (増減率%)	△7,977 (△9)	9,249 (－)	9,625 (－)	23,690 (－)

## 《経営環境》

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、市況は追い風となりました。金属相場については、第3四半期に入り銀は引き続き下落基調でしたが、亜鉛・鉛は上昇基調を強めました。特に亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、今後の鉱石需給の逼迫予想などを背景に、直近最安値（平成28年1月の約1,450ドル）から上昇を続け、11月末には一時2,900ドルを超えるなど、大幅な上昇となりました。一方、円／米ドル相場は、米国新政権の経済政策による景気拡大期待から、11月中旬より急速に円安（米ドル高）へと転じ、前年同期比では依然円高ではありましたが、第3四半期に向け円高幅は縮小しました。

## 《売上高》

製錬事業においては、米ドル建ての金属相場（LME相場等）の上昇や金属製品の増販はあったものの、前年同期比では依然円高水準となり、微増にとどまりました。一方、連結子会社である豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が保有するエンデバー鉱山の計画減産の影響が大きく、資源事業が大幅減収となり、連結売上高は前年同期比減収となりました。

## 《損益》

前年同期は期初に金属相場が上昇したもののその後大きく下落に転じた結果、在庫評価損が実現して赤字となりました。一方当期は、期を通じて金属相場が上昇基調であったことから在庫評価益が実現しました。円高は減益要因となりましたが、金属相場上昇の影響が大きく、製錬事業において大幅な増益となりました。また、前期に実施した鉱山の減損の結果、減価償却費負担が減少したことなどから資源事業も増益となり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、前年同期の赤字から黒字に転じました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①製錬事業部門

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減 (増減率%)
売上高	60,742	61,848	1,106 (2)
営業利益	689	5,408	4,718 (684)

## 《亜鉛》

LME相場は、期初1,842ドル／トンでスタートしたあと、上昇基調となり、期中平均は2,229ドルと、前年同期（1,883ドル）を346ドル上回りました。国内価格は円高の影響などもあり期中平均286千円／トンと前年同期（278千円）比8千円の上昇にとどまりましたが、販売量の増加もあり、売上高は前年同期比13%の増収となりました。

## 《鉛》

LME相場は、期初1,720ドル／トンでスタートしたあと概ね低調に推移しました。7月以降は上昇に転じ、期中平均は1,914ドルと前年同期（1,780ドル）を134ドル上回りました。国内価格は円高の影響などもあり期中平均261千円／トンと前年同期（277千円）を16千円下回りましたが、販売量の増加もあり、売上高は前年同期比7%の増収となりました。

## 《銀》

ロンドン銀相場は、期初15.4ドル/トロイオンスでスタートしたのち、概ね上昇基調となりました。その後は当第3四半期に向けて下落しましたが、期中平均は17.9ドルと前年同期（15.4ドル）を2.5ドル上回りました。しかしながら国内価格は、円高の影響などもあり期中平均62,338円/キログラムと前年同期（61,662円）比若干の上昇にとどまりました。この結果、売上高は販売量の増加はあったものの、前年同期比1%の増収にとどまりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品を合わせた当事業部門の業績は、円高影響はあったものの、金属相場上昇や増販の影響が大きく、前年同期比増収となりました。また、当期は金属相場が期の後半に向けて上昇基調であったことから在庫評価益の実現が寄与し、前年同期比増益となりました。

なお、金属相場及び為替相場の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	対米ドル	対豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
26年12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92
28年3月	1,805	255,500	1,808	266,300	15.4	57,250	112.68	86.25
6月	2,023	262,400	1,714	240,200	17.2	59,531	102.91	76.74
9月	2,293	282,900	1,942	252,000	19.3	64,636	101.12	77.04
12月	2,672	358,800	2,231	321,300	16.4	62,798	116.49	84.36

## ②資源事業部門

（単位：百万円）

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減（増減率%）	
売上高	14,038	5,979	△8,058	(△57)
営業利益又は損失（△）	△3,526	790	4,317	(－)

C B H社を擁する当事業部門は、期初の金属価格の低迷を反映したエンデバー鉱山の計画減産実施の影響から出荷量が減少したこともあり、大幅な減収となりました。一方営業損益は、前期に実施した鉱山の減損による減価償却費負担の軽減効果やラスプ鉱山の生産性改善、販売条件の改善効果などもあり黒字に転じました。

## ③電子部材事業部門

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,781	4,420	△361 (△8)
営業利益	631	480	△151 (△24)

## 《電子部品》

車載電装向けの販売は堅調に推移したものの、OA機器向け、産業機器向けの販売が振るわず、売上高は前年同期比14%の減収となりました。

## 《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用特殊鋼向けの輸出版売が落ち込み、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

## 《プレーティング》

プレーティング製品（各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載部品向けは堅調だったものの、産業機器向けの減販もあり、売上高は前年同期比2%の減収となりました。

## 《機器部品》

タイヤ用バランスウエイト部門は補修市場が落ち込んだものの、粉末冶金部門は自動車関連部品・一般産業機器向けが好調に推移し、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の業績は、前年同期比減収減益となりました。

## ④環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減 (増減率%)
売上高	3,797	3,307	△490 (△13)
営業利益	696	937	240 (35)

使用済みニカド電池の処理や硫酸リサイクルなどその他のリサイクル事業は、需要減や価格下落などもあり減収減益となりました。しかし、主力製品の酸化亜鉛が亜鉛の国内価格の急騰や増販により好調に推移した結果、当事業部門の業績は前年同期比減収となったものの、営業利益は増益となりました。

## ⑤その他事業部門

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減 (増減率%)
売上高	4,817	4,643	△173 (△4)
営業利益	485	519	34 (7)

## 《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

医療向け遮蔽需要が低迷したため、主力のX線遮蔽鉛板の落ち込みが大きく、前期にあった原発関連のスポット販売が当期は無かったこともあり、売上高は前年同期比21%の減収となりました。

## 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型プラント案件の収益計上などもあり、前年同期比32%の増収となりました。

## 《運輸事業》

運輸部門は、運送荷物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比30%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の業績は、前年同期比減収となりましたが、土木・建築・プラントエンジニアリング事業が好調だったこともあり前年同期比増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、金属相場の上昇に伴う売上債権の増加などもあり、前連結会計年度末に比べ59億84百万円増加し、1,281億44百万円となりました。負債についても、金属相場の上昇に伴う資金需要（原料鉱石調達）の増加に対応するためのコマーシャルペーパーの増発もあり、前連結会計年度末に比べ28億46百万円増加し、808億18百万円となりました。純資産は、当第3四半期連結累計期間で54億23百万円の純利益を計上したこともあり、前連結会計年度末に比べ31億37百万円増加し、473億25百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は36.9%と前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,801	8,810
受取手形及び売掛金	13,807	19,421
たな卸資産	36,205	38,416
その他	1,796	4,287
貸倒引当金	△0	△12
流動資産合計	61,610	70,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212	8,000
機械装置及び運搬具(純額)	17,723	15,415
土地	16,980	17,014
その他(純額)	1,193	885
有形固定資産合計	44,110	41,316
無形固定資産		
鉱業権	11,113	9,937
その他	36	38
無形固定資産合計	11,150	9,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172	3,572
その他	2,840	3,039
貸倒引当金	△723	△684
投資その他の資産合計	5,289	5,927
固定資産合計	60,549	57,220
資産合計	122,160	128,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,344	7,048
短期借入金	14,749	13,962
1年内返済予定の長期借入金	7,339	4,523
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,000
未払法人税等	192	1,326
引当金	352	258
その他	5,695	4,789
流動負債合計	37,674	39,909
固定負債		
長期借入金	31,160	32,484
引当金	463	346
退職給付に係る負債	651	443
資産除去債務	2,610	2,292
再評価に係る繰延税金負債	4,348	4,348
その他	1,064	994
固定負債合計	40,297	40,909
負債合計	77,971	80,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	8,054	12,799
自己株式	△24	△25
株主資本合計	32,537	37,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	904
繰延ヘッジ損益	△8	△17
土地再評価差額金	9,003	9,003
為替換算調整勘定	2,114	237
退職給付に係る調整累計額	△81	△83
その他の包括利益累計額合計	11,650	10,044
純資産合計	44,188	47,325
負債純資産合計	122,160	128,144

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	88,176	80,199
売上原価	81,282	65,997
売上総利益	6,894	14,202
販売費及び一般管理費	8,175	6,234
営業利益又は営業損失(△)	△1,281	7,967
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	71	67
受取ロイヤリティー	3	107
その他	594	123
営業外収益合計	680	301
営業外費用		
支払利息	446	397
為替差損	885	247
その他	122	56
営業外費用合計	1,455	700
経常利益又は経常損失(△)	△2,056	7,569
特別利益		
固定資産売却益	28	3
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	28	3
特別損失		
固定資産除却損	182	96
減損損失	15,331	—
その他	30	—
特別損失合計	15,544	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,572	7,476
法人税、住民税及び事業税	818	1,729
法人税等調整額	△124	323
法人税等合計	694	2,052
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,267	5,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,267	5,423

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,267	5,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△254	281
繰延ヘッジ損益	304	△8
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△3,127	△1,876
退職給付に係る調整額	△35	△1
その他の包括利益合計	△3,106	△1,605
四半期包括利益	△21,373	3,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,373	3,817
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,742	14,038	4,781	3,797	83,359	4,817	88,176	—	88,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	1,340	0	0	1,910	3,124	5,034	△5,034	—
計	61,311	15,379	4,782	3,797	85,270	7,941	93,211	△5,034	88,176
セグメント利益又は損 失(△)	689	△3,526	631	696	△1,508	485	△1,023	△258	△1,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△258百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「資源」セグメントにおいて、市況環境の変化により今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業(エンデバー鉱山及びラスプ鉱山)に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。さらに報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産について、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いためその帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ14,725百万円、148百万円及び9百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上したことに伴い、のれんについてもその帳簿価額の全額を減損損失に含めて計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において448百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,848	5,979	4,420	3,307	75,555	4,643	80,199	—	80,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	3,091	0	—	3,470	2,483	5,953	△5,953	—
計	62,226	9,071	4,420	3,307	79,026	7,126	86,152	△5,953	80,199
セグメント利益	5,408	790	480	937	7,616	519	8,135	△168	7,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△168百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. その他

## (1) 連結売上高明細表

品名	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	18,527	21.0	20,886	26.0	23,653	20.7
鉛製品	17,398	19.7	18,575	23.2	23,071	20.2
電気銀	19,859	22.5	20,126	25.1	24,635	21.6
硫酸	1,099	1.2	957	1.2	1,451	1.3
鉱石販売等	14,038	15.9	5,979	7.5	18,154	15.9
電子部品	2,164	2.5	1,860	2.3	2,740	2.4
電子材料等	2,618	3.0	2,560	3.2	3,415	3.0
環境・リサイクル製品	3,776	4.3	3,301	4.1	4,638	4.1
防音建材	1,331	1.5	1,053	1.3	1,738	1.5
完成工事高	1,730	2.0	2,280	2.8	3,224	2.8
その他	5,632	6.4	2,618	3.3	7,420	6.5
合計	88,176	100.0	80,199	100.0	114,144	100.0

## (2) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	71,299	△6.8	6,448	240.7	6,303	136.5	4,322	—
28年3月期第3四半期	76,535	△2.3	1,892	△72.9	2,664	△65.4	△26,865	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	31.83	—
28年3月期第3四半期	△197.84	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	118,618	46,685	39.4	343.80
28年3月期	108,427	42,771	39.4	314.97

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 46,685百万円 28年3月期 42,771百万円

## 2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,500	△0.5	8,500	166.7	8,500	99.7	6,000	—	44.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

業績予想の修正については、本日(平成29年2月6日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。